継続可能なグリーン・ツーリズム活動の運営について

Study on Operation of Continuable Green Tourism Activities

田村英介* 牧山正男**

TAMURA Eisuke* MAKIYAMA Masao**

(*茨城大学大学院農学研究科 **茨城大学農学部)

(*Graduate School of Agriculture, Ibaraki University, **School of Agriculture, Ibaraki University)

I はじめに

本報はグリーン・ツーリズム(以下「GT」)活動の継続可能性に着目し、継続可能なGT活動の運営体制について事例的に検討することを目的とする。GT活動の継続性に関する既往の研究は、棚田オーナー制度に関する事例研究^{1),2)}はあるものの、まだ蓄積に乏しい。

II GT活動の継続性の考え方

1. GT活動の運営体制(図1)

GT活動の運営体制の事例^{2),3)}を参考に、一般的と考えられるGT活動の運営体制をまとめた。

図1 一般的なGT活動の運営体制

都市住民は農村地域における農業体験等のイベントを目当てに来訪し、農村の雰囲気を感じると同時に収穫物等を得る。一方の農村地域は来訪者からの利用料収入や就労機会の増加による経済的な活性化、並びに交流を通じた精神的活性化を得る。活動の管理・運営、来訪者への指導等、GT活動を中心となって支えているのは地元住民による運営組織で、場合によっては行政がそれを補佐する。

2. GT活動の継続のために必要な因子

図1の体制の継続のためには、来訪者の継続的確保と、受け入れ側である運営組織の継続の2点が必要だと整理できる。

(1) 来訪者を確保し続けるための条件

来訪者の継続的な確保のためには、新規参加者の集客およびリピーターの確保が重要である。そのためには、農村らしい景観や雰囲気、またその活動が常に魅力を発信し続けていること、受け入れ態勢の充実、宣伝力等が必要である。

中でも、特にリピーターの確保のためには、魅力あるイベント等の企画を提供し続けることが望ましい。和歌山県熊野川町では、毎月何らかの形で住民のアイディアに基づくイベントを行っているため、固定ファンが増えている。しかしその反面、イベントの拡張・発展による地元住民の疲弊が指摘されている⁴⁾。

(2) 運営組織の継続条件

運営組織の継続のためには、トップに立つ人のリーダーシップ、組織構成員の高い意識と自覚を持った行動、そしてそれを支える経済性により、

確固たる組織が成立していることが必要である。

まず、リーダーについては、山本ら⁹⁾、持田⁹⁾が先見性があるマネジメント能力を有する担い手やリーダーの育成の必要性を指摘している。

次に組織の構成員となる住民各人が活動に積極的に関与することが求められる。そのためには各人が地元の現状に対して問題意識を持ち、活性化の必要性を認識することが必要である。

さらに、組織の運営が、結果として地元を経済的なメリットをもたらす、そこから必要な経費が捻出し続けられることが必要である。そのためには、立ち上げ段階は別として、軌道に乗ったあとは運営が補助金に頼らずに経済的に自立する必要がある。

以上のようにGT活動の継続性に関わる因子が列挙された。以下ではこれらに注目しながら、実際のGT活動の運営に際してこれらがどのような相互関係を持って確立していくかについて、事例的に検討する。

Ⅲ 継続しているGT活動事例の検証

GT活動が長期継続しているM町A集落「ゆずの里」を事例に、行政（2001年8月、2002年3月）および活動の代表者（2002年3月、7月）へのヒアリング、地元住民全戸へのアンケート（2002年7月）を通じてその実態を把握、検証し、継続のための要件について考察する。

1. 「ゆずの里」活動の概況

(1) M町A集落の概況

M町は、東京から車でおよそ2時間半の位置にある、過疎法指定の中山間地域である。町は中山間政策に重点を置いており、住民参加型の町づくりを推進している。その一環として、町北部の中山間地域で実施されているGT活動に対して、事業を導入して支援している。

(2) A集落のGT活動の経緯

M町A集落は1970年代以降、過疎化、高齢化およびタバコの減反に伴う耕作放棄の増加によって集落の活気が低下していた。1984年に集落リーダーのI氏（当時50歳）が、集落に活気を取り戻す

ために放棄農地にゆずの木を植えることを提案した。2年間の準備期間の後、集落の全農家13戸（2002年現在は12戸）が行政からの若干の補助を得てゆずの苗を植栽し、1986年にゆず生産組合が設立された。そして1988年から「ゆずの里」の名前でゆずの観光農園（収穫体験を含めて、ゆず1kgあたり500円）を開始し、また同年に第1回ゆず祭を開催した。これらは今日まで続けられている。その後、1993年にゆずのオーナー制度（I氏を含めた2戸：1万円でゆずの木1本のオーナー）の開始、1998年に周辺集落と連携したフルーツ村構想の策定と、5年ごとに新しい活動に取り組んでいる。今日では来訪者数はのべ人数で年間2万人である（オーナー制参加者は600組）。

図2に「ゆずの里」の運営体制を示す。この活動は基本的に個人経営で、普段はそれぞれの農家が独自に集客している。毎年11月のゆず祭のときに限って、集落全員が協力して運営している。

2. 「ゆずの里」の継続性の検証

(1) 来訪者の確保

全国的に見ても早い段階でGT活動を始めたことから、マスコミ等に取り上げられる機会が多かったが、それに加えて方言を多用した宣伝ビラや素朴な農家の雰囲気等で「田舎らしさ」（I氏談）を強調していること、また毎年趣向を凝らしたゆず祭や5年おきに活動の新機軸を打ち出していることによって、来訪者を惹きつけている。今日で

図2 A集落「ゆずの里」の運営体制（2002年現在）

は多数の来訪者を安定的に確保しており、そこからのクチコミでの宣伝効果も大きい。

(2) 運営組織

運営組織はかつての集落リーダーのI氏ほか2名が中核となって牽引している。しかし、組織の構成員が活動に対してどのような意向を持っているかについては不明確である。そのことについて、活動に参加している12戸（全数）に対して行ったアンケート調査の結果をもとに検討する。

2. 地元住民の意識とその変化

(1) 地元住民の現状

65歳以上の高齢者が大半を占めている。また活動に携わっている時間と活動からの収入は、中核となっている3人を除くほとんどが週3～5時間程度、年あたり10万円以下で、決して多くはない。こうした住民たちが、活動の維持に努め、またイベント時には全員が積極的に関わっている。

以下、このような積極性がどこから生じたのかについて検討する。

(2) 活動開始当時の意識（図3）

活動に参加した動機は、農地の復旧や集落を活気付けるため等の目的が大半であり、集落内部の連繋を期待する声も見られた。そして活動開始当時は、都市農村交流や収入増に対する関心は低かった。このことから、活動開始当時、耕作放棄による農地の荒廃や過疎化・高齢化による集落内の活気の低下が問題視されており、住民たちは能動的に活動を開始したことが把握できる。ただし、交流や経済活性化等の活動の具体的な効果に関しては、十分に認識されていたとは言えない。

(3) 今日の意識（図4）

人の出入りの増加や、地域に活気が出たと感じる人が多く、収入の機会ができたと考えた人が半数を超えている。こうしたことは、実際にGT活動を体験したことによって、GT活動の効果をも具体的に認識できた表れだと考えられる。

また活動を通して「都市住民との交流が楽しい」と感じた農家が100%に達している。このように活動から喜びを得られることは、活性化効果のひとつである。これを実際に感じたことが、今日の積極性につながっていると思われる。

以上のように、この集落の活動は、立ち上げ段

図3 活動に参加したきっかけ・目的

図4 現在の活動に対する意識

図5 継続可能なGT活動の運営サイクル

階から地域リーダーがまとめ役として存在したものの、個々の住民も問題意識を持って能動的に活動を始めた。その後、実際に活動を行うことで活性化され、その結果住民たちは活動に対してさらに積極的に関わるようになった、と整理できる。

3. GT活動が継続に至るまで

この事例では、立ち上げの段階から個々の住民が問題意識を持って、活動の必要性を理解しており、その上でリーダーシップを持つ人を中心に結了した。しかし、もしも開始時の問題意識が強いものでなくても、実際に活動を行うことによってGT活動による精神的あるいは経済的な効果をも具体的に実感でき、そのことが活動の必要性に対するより強い認識に効いていると考えられる。

活性化され、活動の必要性に対する認識を強くした住民は、来訪者へのサービスや企画作りに対してもより積極的になる。積極的な活動への参加は活動自体をより活発化させ、地元住民同士の連帯感を高めると同時に、来訪者の増加や安定的確保、ひいては活動の経済的な安定、そして活動内容の拡充および運営の安定化に繋がる。そしてこうしたことが、活動に携わる住民にとってより大きなやり甲斐を生じさせる。

このように、GT活動は、組織の立ち上げ、活動の開始を出発点として、「地元住民の活性化・活動への積極的参加→活動の拡大・安定→より活性化」という軌道に乗ることで、あたかも螺旋のように循環しながら拡大、安定化する。こうした図5のような運営のサイクルが確立している活動こそが、継続可能なGT活動であると考えられる。

IV GT活動の継続可能性の検討

GT活動は、こうした運営に決して慣れているとは言えない農家や農村住民が行うものであることから、図5のような運営サイクルを確立させるのは容易ではない。以下では、短期間で失敗に終わったK村と、まだ模索段階にあるM町B集落の2つのGT活動の事例に対して、図5の運営サイクルを用いて、活動の継続の観点から問題点とその対策について検討する。

1. K村の活動早期終了に対する検討

(1) K村の概況

新幹線の駅からレンタカーで約40分のところに位置するK村は、人口5千人ほどで安定しており、過疎化は大きな問題にはなっていない。自然環境の保全と芸術を組み合わせた村づくりを行っており、宿泊施設を活用したGT活動を進めている。

(2) GT活動の取組

K村では1997年から2年間だけ、「棚田オーナー制度」の名目で、稲作体験が行われた。行政が宿泊施設に近接の水田1枚を借り受け、オーナー（利用料2万円）はそれを共有して、行政と水田の地権者による作業指導に沿って体験を行った。

この活動は近隣市町村の棚田オーナー制の活動との連繋を意図した地元選出の国会議員の提案によって始められたものであった。1997年は議員の声かけもあって38組のオーナーが集まった。しかし2年目の1998年には8組に急減し、その年で活動がうち切られた。

(3) 活動が早期に終了した理由の検討

この活動が短期で終わった理由を、行政担当者へのヒアリング（2001年12月）を元に検討する。

まず、提案者（議員）、行政、地権者との間で、誰がリーダーシップを取るかが不明確であった。また開始当初は行政や地権者はこうした活動の必要性を十分に認識できていなかったと考えられる。金銭的には問題はなかったとしても、運営組織の成立は不十分であった。もしも数年継続していれば、運営組織側が活動の意義を認識できるところまで変化した可能性はあったが、それにはあまりに短期間過ぎた。

また、2年目に参加者数が急減した理由として、一般的な棚田景観（急傾斜、未整備小区画）でないこと、オーナー1組に棚田1枚といった配分がされなかったこと等、棚田オーナー制度の名目を持ちながら、その一般的なイメージとはかけ離れた企画であったこと、また収穫祭等のイベントがなかったこと等から、来訪者と地元住民との交流が少なかったことが挙げられる。

この活動は軌道に乗る以前に崩壊してしまったと言えるが、以上のように組織の未確立、企画ミスによる集客失敗がその理由と整理できる。

2. M町B集落「そばの里」活動の継続性の検討

(1) B集落「そばの里」のGT活動の概要

A集落に近接するB集落では、M町が策定したGT振興策に基づく補助を受けて、1998年から「そばの里」と名付けられたそばのオーナー制度が開始された。これは年会費1万円でそば畑（約50m²）のオーナーになり、8月の播種、10月の刈取り、11月の収穫祭、12月のそば打ち体験に参加し、さらにそば粉2kgを得るものである。

活動は地元住民22戸（30名）で組織された「村づくり協議会」によって運営されている（図6）。オーナーの募集や会計等は協議会の役員（9名）が中心となり、その他の協議会会員はオーナーへの指導や畑の管理を行っている。

活動は行政からの提案に基づき、補助金を投入して開始された。また開始当初は集客のための積極的な声かけも行政によって行われており、そのため最初の3年間は約150組程度のオーナーが集まっていた。ところが、2001年以降は、行政は活動から実質的に手を引き、それと時を同じくしてオーナー数も2001年93組、2002年も94組（うち約4割が新規）と減少した。

(2) 「そばの里」活動の実態

行政（A集落同様、2回）および活動の代表者（2002年3月、8月）への聞き取りによれば、当初は来訪者に挨拶しない、うち解けようとしない等、地元住民の来訪者への対応に様々な不備な点があ

った。これは組織の立ち上げが行政主導であったことから、一部の地元住民は「お付き合い」程度の参加であったためである。5年目を迎える今日でも、一部の人は作業の休憩時に地元住民同士で別の場所に固まってしまう等、交流に対してはまだ成熟過程にあると考えられる。しかし多くの人が作業指導以外のサービスにも勤しんでおり、活動に慣れてきている様子ではある。

また来訪者の確保に関しては、新規参加者が4割を占めるのは勧誘（主にクチコミによる）が活発なことの表れであるが、しかし逆に4割が入れ替わっているということは、リピーターの確保に問題があると言える。その理由として、前述の交流の不十分さに加えて、企画の問題も挙げられる。そば打ち体験以外の作業は、どれもわずかに数分で終わるものであることから、オーナーにとっては作業体験による達成感は得られない。また目玉に位置づけられているそば打ち体験は、近隣に実施している地域が多く、必ずしも目新しいものではない。さらに作業の際の集合場所や休憩場所、そば打ち作業に用いられているのは公民館である。これはA集落で心がけられているような「農家らしい素朴な雰囲気」には欠けている。

(3) 「そばの里」継続のための提言

財政的には赤字は出ておらず、組織のリーダーも信頼が厚く、高い統率力が認められる。また前述のように地元住民の多くは活動に慣れつつある。それに関わらず、「そばの里」の活動は現状では図5のような軌道に乗っているとは言い難い。そこで今後、継続を目指す上で留意すべき点について、図5を参考に考える。

前述のとおり、行政主導であったこともあって、開始当初は地元住民たちは活動の必要性を十分に認識していたとは言い難い。しかし近年では、一部にまだ問題は残っているものの、多くの住民が活性化の効果を実感したためか、積極的に活動に参加している。すると、図5の軌道に乗せるためには、来訪者の確保が問題となってくる。前述のとおり、現状では企画に改善の余地があって、住民によるさらなる工夫が期待される。

例えば、農村らしさを体感でき、交流も充実できるようにするには、休憩場所を公民館ではなく、

図6 B集落「そばの里」の運営体制（2002年現在）

地元住民の家の庭等にするだけでも、効果は大きいだろう。

また、2003年にこの集落近くに農村レストランが開設されるが、その宣伝効果や、それを拠点とした周辺集落のGT活動との連繋等が期待できる。また拠点施設ができることは、来訪者への効果もさることながら、地元農産物の販売等による経済効果や雇用機会の創出が、地元住民の活動に対する意欲を向上させ、そのことが来訪者へのサービスの充実や新たな企画の充実に繋がる可能性がある。

現状ではオーナー数の減少から、活動が縮小化することが懸念されている。しかし、反対にオーナーと地元住民の距離が縮まると考えることもできる。そのことによってオーナーに対するサービスが充実し、地元住民もより活性化効果を得て、活動の充実に繋がる可能性がある。今は停滞期のように見えるが、逆に成熟期として生かしていくことを提案したい。

V おわりに

本報では、どのように運営されているGT活動が継続可能かについて、運営組織のリーダーの存在および構成員となる地元住民の活動への認識の変化、そして来訪者確保のための企画に着目して整理した。その結果、まずは組織が立ち上がり、活動が開始された後、地元住民は活動に参加することによって精神的・経済的に活性化され、活動への意識を具体的に高められる。そしてこのことが、活動内容の拡充および運営の安定化を招き、それによって地元住民はさらに活性化される。こ

うした運営のサイクルが確立している運営こそが、継続可能なGT活動に必要なものと本報では提示した。またその考えに基づいて事例に対して課題を提示した。

なお、本報では活動の拡大を安定期に至るまでと意図していたが、もしも活動が肥大しすぎた場合、地元住民のみでは活動を運営することが困難になり、当初に意図した活性化効果が達成できなくなる恐れがある。また、安定期に至った活動について、その後どうするべきかについては、様々な議論があろう。これらを今後の議論の題材として提示しておきたい。

注1) 棚田オーナー制度を一般のGT活動と同等に捉えることには異論はあろう。確かに棚田という地域資源の特徴は軽視できない。しかし、地元の運営体制や、それと来訪者との関係等は、一般のGT活動と同様である¹⁾²⁾。本報の継続性について考察する視点においては、GT活動のひとつと考えることに問題はない。

〔引用文献〕

- 1) 山本若菜・山路永司・牧山正男（2001）：「オーナー応募者の行動からみた棚田オーナー制度の継続性－鴨川市大山千枚田を事例に－」，農村計画論文集，3，pp.199-204.
- 2) 牧山正男・山本若菜・山路永司（2002）：「鴨川市大山地区に見る棚田オーナー制度の成立過程と役割」，農業土木学会誌，Vol.70，No.3，pp.43-46.
- 3) 三宅康成・松本康夫（1996）：「オーナー農園を通した都市・農村交流」，農業土木学会誌，Vol.64，No.8，pp.41-46.
- 4) 竹歳一紀（2002）：「多様な経営によるグリーン・ツーリズム」，宮崎猛編著『これからのグリーン・ツーリズム－ヨーロッパ型から東アジア型へ』，家の光協会，pp.47-52.
- 5) 持田紀治（1997）：「グリーン・ツーリズムの課題と展望」，農林業問題研究，Vol.128，pp.21-30.

For continuous operation of green tourism (GT) activities, the following two points are important; reservation of a visitor, and continuation of an operation organization. In this paper, authors considered continuation of an operation organization using the case. As a result, it was submitted to the system of continuable GT activities that it is required to realize the following cycles. That is, 1) Local people participate in activities. 2) By working, it is realized concretely that activities were activated. 3) By it, the positiveness to people's activities increases, and activities are expanded and stabilized. 4) Local people are activated more, and the positiveness to their activities increases further.